

## 第63期決算公告

東京都渋谷区代々木二丁目28番12号  
株式会社小田急ビルサービス  
代表取締役 菅澤 一郎

## 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産 計</b>	<b>13,273,632,585</b>	<b>流 動 負 債 計</b>	<b>2,320,904,740</b>
現 金 ・ 預 金	2,140,740,198	買 掛 金	1,049,448,426
預 け 金	8,601,680,652	未 払 金	96,158,231
売 掛 金	2,190,312,008	未 払 費 用	298,729,857
受 取 手 形	720,000	リ ー ス 債 務 ( 短 期 )	6,247,898
未 収 法 人 税 等	184,743,271	未 払 消 費 税 等	203,291,656
商 品	15,831,135	預 り 金	198,102,312
貯 蔵 品	10,350,263	前 受 金	2,233,170
前 払 費 用	112,965,682	賞 与 引 当 金	456,200,000
そ の 他 の 流 動 資 産	22,238,376	そ の 他 の 流 動 負 債	10,493,190
貸 倒 引 当 金	-5,949,000		
<b>固 定 資 産 計</b>	<b>2,077,083,157</b>	<b>固 定 負 債 計</b>	<b>1,928,032,726</b>
有 形 固 定 資 産	863,759,821	リ ー ス 債 務 ( 長 期 )	12,277,938
土 地	528,516,022	資 産 除 去 債 務 ( 長 期 )	3,911,350
建 物	193,869,261	退 職 給 付 引 当 金	1,911,843,438
構 築 物	1,370,836		
機 械 及 び 装 置	4	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>4,248,937,466</b>
器 具 備 品	122,906,016	( 純 資 産 の 部 )	
リ ー ス 資 産	17,097,680	<b>株 主 資 本 計</b>	<b>11,095,606,347</b>
車 両 運 搬 具	2	資 本 金	80,000,000
無 形 固 定 資 産	22,525,914	そ の 他 資 本 剰 余 金	230,000,000
		利 益 剰 余 金	10,785,606,347
投 資 そ の 他 の 資 産	1,190,797,422	利 益 準 備 金	84,831,854
関 係 会 社 株 式	32,000,000	別 途 積 立 金	1,240,000,000
投 資 有 価 証 券	23,169,200	繰 越 利 益 剰 余 金	9,460,774,493
敷 金 ・ 保 証 金 等	268,214,104	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 計</b>	<b>6,171,929</b>
繰 延 税 金 資 産	867,414,118	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,171,929
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>11,101,778,276</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,350,715,742</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,350,715,742</b>

(注) 当期純利益

217,317,848円

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・総平均法による原価法  
その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は総平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法(一部先入先出法)に基づく原価法

貯 蔵 品 先入先出法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備  
および構築物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内  
における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リー  
ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、  
回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金  
資産の見込額に基づき計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。